

# 県職員の給与の状況

県では、福祉、教育、商工、土木、農林水産、警察など県民生活に関わる業務を行っており、これに携わる職員が約26,900人(公営企業事業の職員を含む。)います。

## 5 職員の初任給の状況

(令和4年4月1日現在)

区分	沖縄県	国	
一般行政職	大学卒	182,200円	182,200円
	高校卒	150,600円	150,600円
現業職 (運転士、用務員など)	高校卒	147,900円	—
	中学卒	139,900円	—
高等学校教育職	大学卒	204,000円	—
	短大卒	177,400円	—
小・中学校教育職	大学卒	204,000円	—
	短大卒	180,000円	—
警察職	大学卒	208,600円	211,400円
	高校卒	173,400円	173,400円

※採用前の経験年数により、加算される場合があります。

## 6 職員の平均給与月額、平均年齢の状況

(令和4年4月1日現在)

区分	給料	手当	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	312,400円	63,082円	375,482円	41.8歳
現業職 (運転士、用務員など)	340,800円	37,783円	378,583円	54.6歳
高等学校教育職	385,300円	50,282円	435,582円	44.8歳
小・中学校教育職	359,500円	43,969円	403,469円	42.5歳
警察職	324,900円	137,981円	462,881円	39.3歳

※平均給与月額は、令和4年4月分の給料と諸手当(扶養手当、時間外勤務手当などの)合計を平均したものです。

## 7 職員の手当の状況

(令和4年4月1日現在)

区分	支給内容	国の制度			
期末・勤勉手当	期末手当	2.45月分	2.40月分		
	勤勉手当	1.85月分	1.90月分		
	計	4.30月分	4.30月分		
	令和3年度平均支給額	1,516,170円	—		
退職手当	区分	自己都合	応募認定・定年	国の制度	
	支給率	勤続25年	28.03950月分	33.27075月分	同
		勤続35年	39.75750月分	47.70900月分	
		最高限度支給率	47.70900月分	47.70900月分	
令和3年度平均支給額	5,426,372円	20,777,877円	—		
主要三手当	内容	手当額(月額)	国の制度		
	扶養手当	配偶者	6,500円	同	
		子(15~22歳の子1人につき5,000円加算)	10,000円		
		父母など	6,500円		
住居手当	住居を借り受けしている職員に支給	28,000円まで	同		
通勤手当	通勤距離が2km以上で、バスなどを利用している職員に支給	バスなど オキカ利用等の価額(ポイント還元分控除) 自家用車 距離に応じ2,300~40,000円	異		

## 8 特別職の給与などの状況

知事などの特別職や、県議会議員などの給与などについては、県内各界の代表者らで構成する「沖縄県特別職議員報酬等審議会」の答申を受けて、条例で定められています。

(令和4年4月1日現在)

職名	給料月額及び議員報酬	期末手当の支給割合
知事	1,230,000円	6月期 1.55月分
副知事	970,000円	
議長	980,000円	12月期 1.55月分
副議長	840,000円	
議員	750,000円	計 3.10月分

## 9 特例的な措置

知事及び副知事、議長、副議長及び議員、一般職員等については、令和3年10月の人事委員会の給与勧告及びこれに伴い引下げ改定を行った一般職員との均衡を考慮し、令和4年6月の期末手当から、それぞれ令和3年12月期引下げ相当分の減額措置を行いました。

令和4年6月期末手当からの減額月数	
知事	0.15月分
副知事	
議長	0.15月分
副議長	
議員	0.15月分
一般職員	



県公報HP



人事課HP

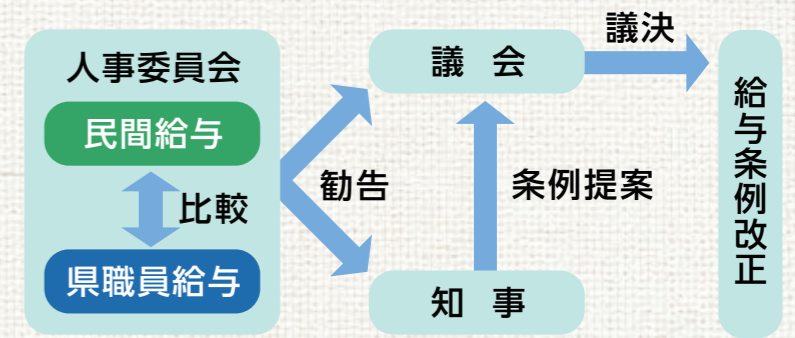
詳しい内容は、県公報や人事課ホームページで、ご覧になれます。

問い合わせ 人事課 電話:098-866-2090 FAX:098-866-2033

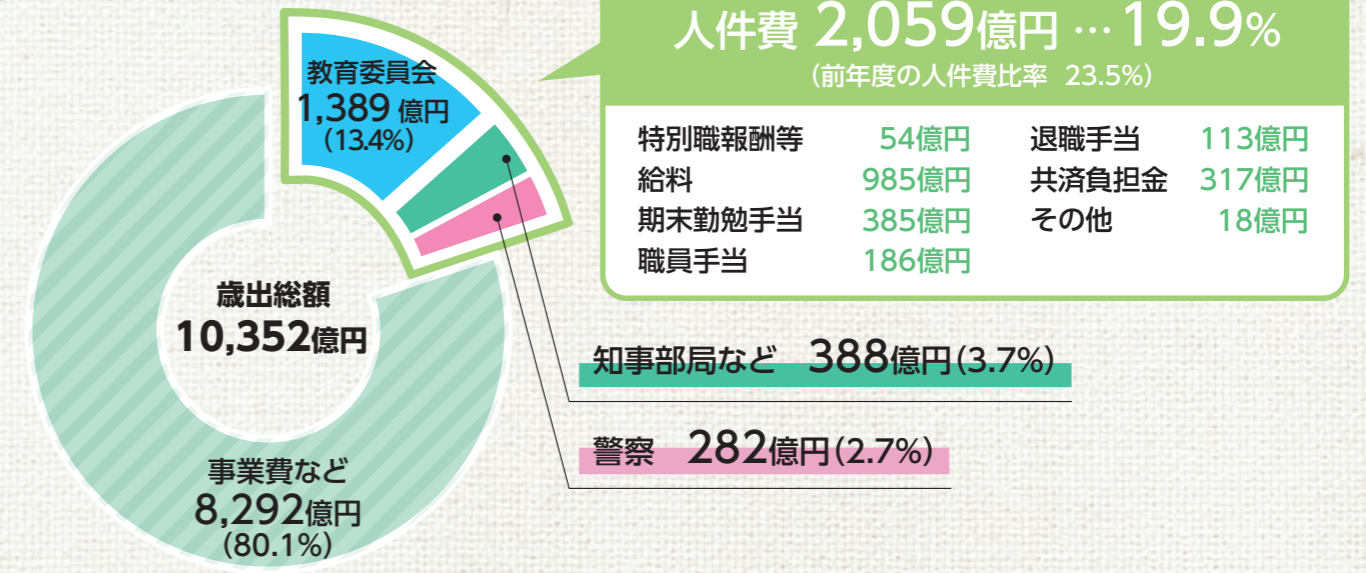
## 1 給与決定の仕組み

人事委員会は、毎年、県内の企業規模50人以上で、かつ事業所規模50人以上の民間企業等の給与実態を調査して、県職員の給与について勧告を行っています。

この勧告に基づき、県議会の審議を経て、条例により給与が決定されています。



## 2 人件費の状況 (令和3年度普通会計決算)



## 3 職員数の状況 (部門別職員数の状況)

(令和4年4月1日現在)

部門	令和2年度	令和3年度	対前年増減	
普通会計	一般行政部門	3,939人	3,981人	42人
	教育関係	14,399人	16,527人	2,128人
	警察関係	3,219人	3,208人	△11人
	小計	21,557人	23,716人	2,159人
公営企業会計	病院事業	2,887人	2,922人	35人
	水道事業	225人	228人	3人
	下水道事業ほか	100人	101人	1人
	小計	3,212人	3,251人	39人
合計	24,769人	26,967人	2,198人	

※職員数は、一般職に属する職員数で地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員等を含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

## 4 ラスパイレス指数の状況

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

